

投資戦略ウィークリー

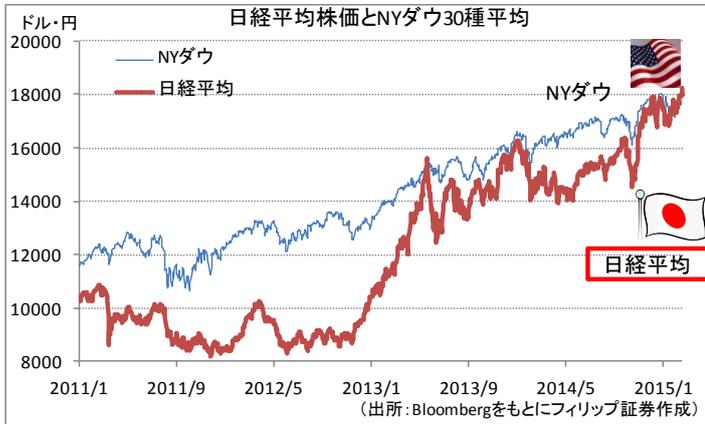
“大型株牽引、出遅れ循環物色にも備えたい”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年2月23日号(2015/2/20 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“大型株牽引、出遅れ循環物色にも備えたい”

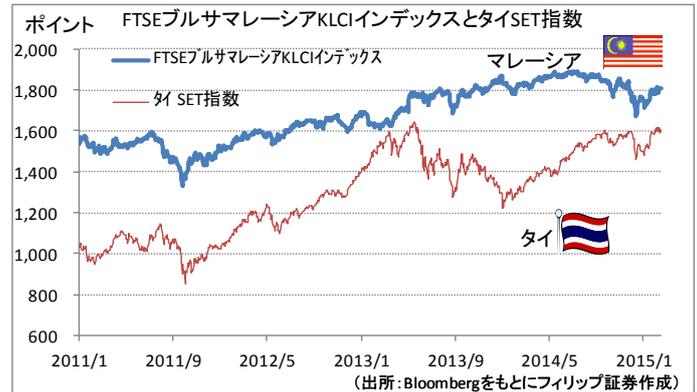
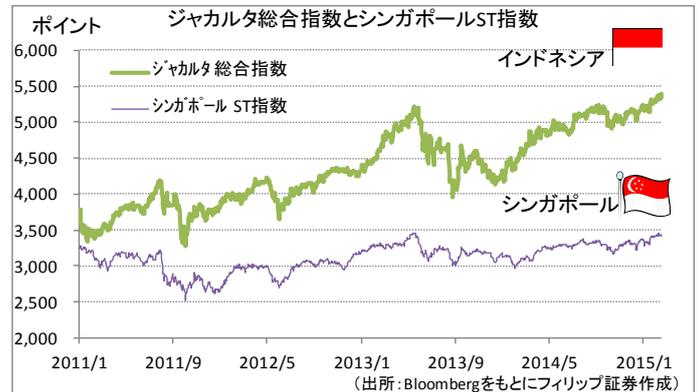
日本株は、下げ渋る展開から、金融セクターを中心とする大型株主導の力強い上昇相場に転換し、2/19の日経平均株価は18,264.79円とリーマン・ショック前の水準を上回り、2000/5以来、約15年ぶりの水準を達成した。

2月第2週、海外投資家の売買動向は158億円の買い越しと前週の2,364億円の売り越しから大幅な転換。3週ぶりの買い越しとなった。1月は海外投資家の9,138億円もの売り越しにもかかわらず、日経平均株価は月間ベースで1.28%上昇。2月は2/19現在で既に3.34%の上昇だが、年金の買い主体である信託銀行が2月第2週に1,123億円を買い越し、年初来の買越額は6,909億円に達している。年金の買いに加え海外勢の加勢で、日本株は出遅れセクター、銘柄など循環物色を伴う堅調な展開が予想される。

日本株上昇は、2014/10-12月決算が驚きのある内容とはならなかった反面、増配や自社株買いなど株主還元策や賃上げ、成長に向けた投資や事業構造見直しなど、日本企業が株主重視の姿勢を積極的にアピールし始めたことなどが背景にあると思われる。

加えて、景気ウォッチャー調査など景況感は昨年11月を底に改善を示し、日銀の追加緩和効果が確認されたことも支援材料になっていると見られる。そうした中、2/16に発表された2014/10-12月の日本のGDP成長率は、前期比年率2.2%と7-9月の▲1.9%からプラスに転換。市場予想を下回ったものの改善を示したことで、外国人投資家の日本株市場への見方が転換したと思われる。海外勢だけではなく、今秋上場予定のゆうちょ銀行も株式投資を増やすなど運用見直しを計画している。運用資産205兆円を抱える巨大投資家の動向も、日本株押し上げ要因となろう。

2/23号では、戸田工業(4100)、新日鐵住金(5401)、KDDI(9433)、ファーストリテイリング(9983)のほか、米国はシスコシステムズ(CSCO US)、アセアンはタイの建材・化学大手のサイアムセメント(SCC TB)を取り上げた。



■決算発表の予定

- 24日:
 - ・ヒューレット・パッカード(HP)など
- 26日:
 - ・ギャップなど

■主要イベントの予定

- 23日:
 - ・日銀政策委員会・金融政策決定会合、議事要旨(1月20、21日分)
 - ・米1月の中古住宅販売件数
 - ・独2月のIfo景況感指数
- 24日:
 - ・FRB イエレン議長、上院銀行委員会で証言
 - ・2014/12のS&P/ケースシラー住宅価格指数
 - ・米2月の消費者信頼感指数
 - ・ドラギ ECB 総裁が講演(フランクフルト)
- 25日:
 - ・イエレン FRB 議長が下院金融委員会で証言
 - ・ドラギ ECB 総裁が議会証言(ブリュッセル)
 - ・中国2月のHSBC製造業PMI(速報値)
- 26日:
 - ・日銀の石田浩二審議委員が横浜市で講演と会見を行う
 - ・米1月の消費者物価指数
 - ・2月のユーロ圏景況感指数
- 27日:
 - ・1月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品、コアCPI)
 - ・1月の完全失業率、有効求人倍率、家計調査
 - ・1月の鉱工業生産指数
 - ・米2014/10-12のGDP改定値
- 28日:
 - ・ギリシャの現行支援プログラムの期限が到来する

(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■出遅れセクターに注目

循環物色も想定されるなか、業種別の出遅れセクターとして、今後収益改善も期待される証券・商品先物取引、建設、電気機器、化学、情報・通信などに注目したい。

一方、2月に入って銀行セクターの上昇率が目立つが、TOPIX 銀行業指数は2/19に209.98と2008/10以来の高値をマークしたが、2006/4の505.89からは未だ半値にも満たない水準。2015/3期3Q(4-12月)にリーマン・ショック後の最高益を軒並み更新している地銀やメガバンクの株価は、未だ、出遅れ感が強いと思われる。三井住友トラスト HDS(8309)、三井住友 FG(8316)、みずほ FG(8411)などの株価動向にも注目したい。

■評価余地のある銘柄ピックアップ

大型優良銘柄の中で、決算への失望などから未だ市場の評価見直し余地が大きいと見られる企業の株価動向に注目したい。

業界最高水準の収益が期待される日立製作所(6501)、株主還元などでROE改善の余地が大きいキヤノン(7751)、順調な収益動向、自社株買い発表も出遅れ感の強い野村HDS(8604)のほか、下方修正となったがトヨタ自動車と鋼板価格維持合意で収益持ち直しも期待される新日鐵住金(5401)、ハイブリッド車やスマホ向け材料が好調で保守的な通期会社業績見直し上振れの公算も大きい信越化学(4063)、市場予想を下回ったものの2015/3期3Q(4-12月)に2年連続で最高益更新となったKDDI(9433)などを大型株の出遅れ銘柄としてピックアップしたい。

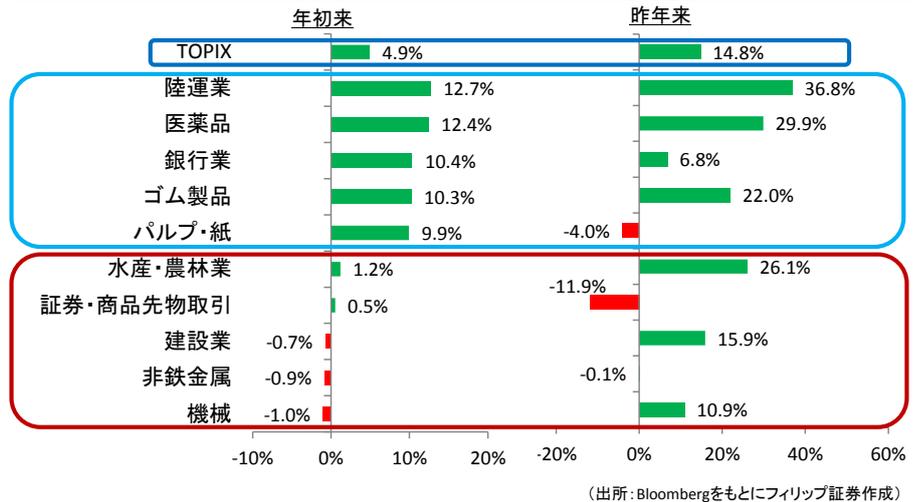
■円安・燃油安メリットで海運株上昇

バルチック海運指数は、2014/3の1,500台から足元は500台と下げが加速している。海運市況の低迷に加えコンテナ船の需給緩和と観測など、海運業界は厳しい状況にある。

このため、海運セクターの株価は冴えない展開が続いたが、足元は堅調さを取り戻している。円安や燃油安などの追風もあって通期業績予想を上方修正した日本郵船(9101)や川崎汽船(9107)などの株価動向に注目したい。

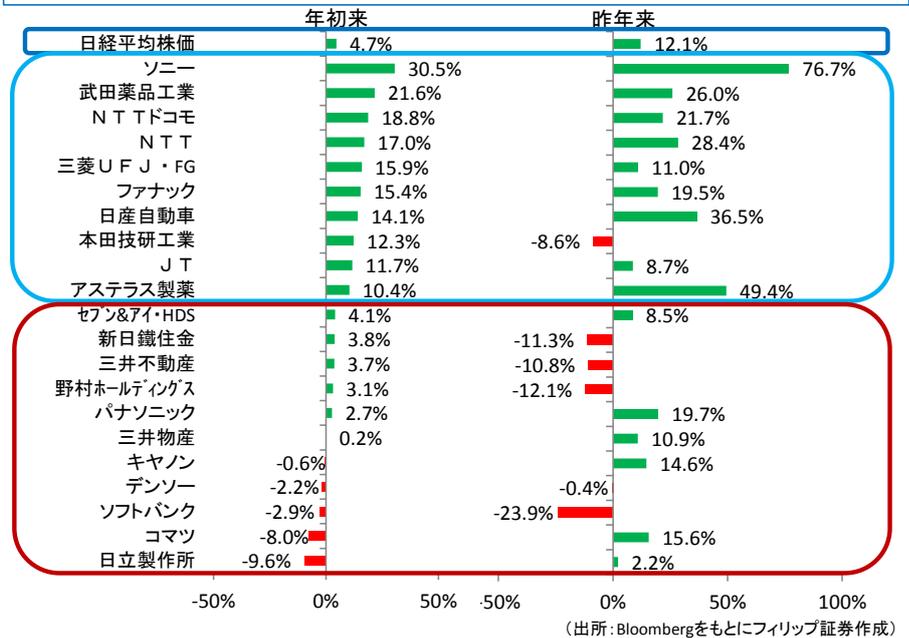
【循環物色に備えて出遅れセクターの動向に注目】

TOPIX33業種別騰落率 ベスト・ワースト5セクターのパフォーマンス(2/19現在)

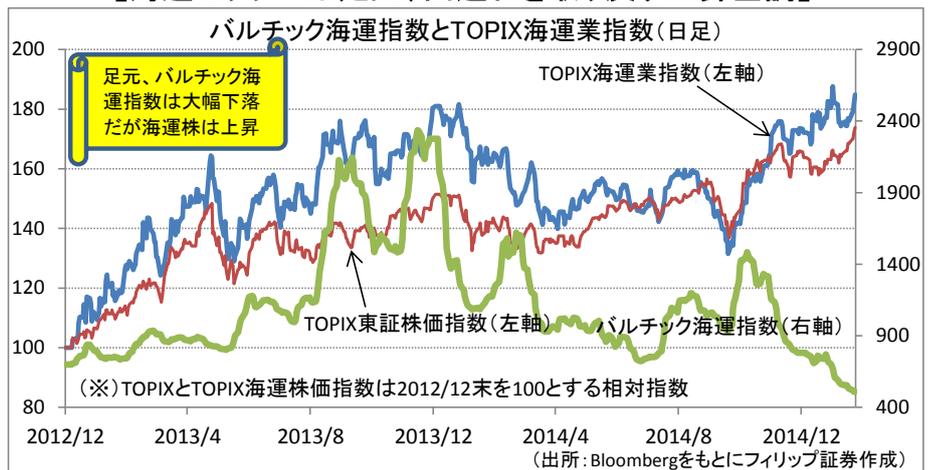


【上昇相場のなかで評価見直し余地が大きい大型銘柄は？】

TOPIXコア30銘柄 ベスト・ワースト10社のパフォーマンス(2/19現在)



【海運セクターは足元、出遅れを取り戻す上昇基調】



■ 銘柄ピックアップ



◇ 戸田工業(4100)

- ・1823年に創業、人類最古の顔料であるベンガラの工業的製造から発足。1923年に現在の社名で設立してフェライト、磁性粉末、着色材料などの酸化鉄の製造および販売を中心とするが、無機微粒子など材料製品も手掛けている。製造拠点は日中韓のほか、米国にも有する。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比10.0%増の259.87億円、純利益が前年同期の7億円の赤字から7.38億の黒字に転換した。リチウムイオン電池の需要拡大により正極材料などが堅調だったことに加え、着色材料や磁石材料も好調に推移した。また、経費削減も業績に寄与した。
- ・同社は、2015/2に独 BASF と正極材の合弁会社を設立する。合弁事業の持分利益で赤字が1/3に圧縮され、黒字転換も見込まれそうだ。カラートナーのシェア拡大、中国の銀聯カード向けなど NFC アンテナシート採用などから今後の事業展開が注目される。



◇ 新日鐵住金(5401)

- ・2012/10/1、新日本製鐵と住友金属工業が合併し誕生。粗鋼生産量は日本国内最大手、世界第2位の規模を持つ。「総合力世界 No.1の鉄鋼メーカー」を目指している。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高が前年同期比3.6%増の4兆1,817.55億円、主力の製鉄やエンジンアリング事業が堅調に伸びた。純利益が同20.3%減の1,535.87億円となった。
- ・2015/3通期の会社計画は、売上高が前期比2%増の5兆6,500億円、純利益は前期比26%減の1800億円と従来予想の同3%増の2,500億円から一転減益見通しとなった。原油安からブラジルの関連会社で減損損失686億円を計上したためである。一方、トヨタ自動車と鋼板価格維持で合意。原材料の鉄鉱石の価格は大幅に下落しており、収益改善が期待され動向が注目される。



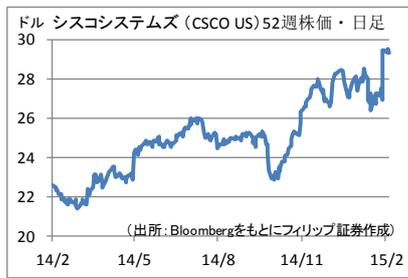
◇ KDDI(9433)

- ・1984年に設立した国際電信電話株式会社(KDD)を前身として発足した国内の通信大手会社。法人顧客に総合通信サービスを提供するほか、個人顧客向けに「au」ブランドで移動体通信サービスを提供し、ブロードバンド・インターネット事業のほか金融事業も展開している。
- ・2015/3期3Q(4-12月)は売上高にあたる営業収益が前年同期比5.4%増の3兆3,519.24億円。純利益が同30.6%増の3,509.71億円と9ヵ月では2年連続過去最高となった。「au」の携帯契約数は2014年末時点で前年同時点と比べて7%増の4,237万件、1契約あたりのデータ通信平均収入も増加した。スマホの普及からインターネットなどの利用に伴うデータ通信料収入も堅調に伸びた。
- ・2015/3通期会社計画は売上高が前期比6.1%増の4兆6,000億円、純利益が同31.7%増の4,240億円と従来予想を据え置いた。年間配当は従来予想の130円から160円に引き上げる。また、高速通信ネットワークの強化とシニアや子ども向けのスマホ投入から今後も業績拡大が期待される。



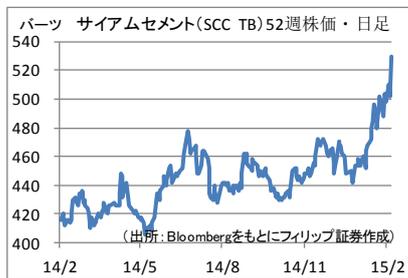
◇ ファーストリテイリング(9983)

- ・1946年に創業。カジュアル衣料品店「ユニクロ」を中心に服、靴、アクセサリなどの企画・生産・物流・販売を行う製造・小売業である。2014/11末時点で全世界15カ国・地域でユニクロの店舗数は1,547店、グループのグローバルブランド関連事業の店舗数が1,319店である。
- ・2015/8期1Q(9-11月)は売上高が前年同期比23.3%増の4,795.43億円、純利益が63.9%増の688.26億円となった。国内で保温肌着を中心とする秋冬物の販売が好調だったほか、計画を上回った増収増益の中国や韓国ユニクロ事業も寄与した。1Q の国内ユニクロ事業の既存店売上高は同7.5%増収とグローバルブランド事業の既存店売上高も増収となった。
- ・2015/8通期の会社計画は売上高が前期比15.7%増の1兆6,000億円、純利益が同34.1%増の1,000億円である。2/3に発表した1月の国内既存店売上高は前年同月比8.9%増、客数は同0.5%増と3ヵ月ぶりに前年実績を上回り、客単価は同8.4%増となった。また、国内のユニクロ31 店舗で訪日外国人観光客向けに消費税免税サービスを開始。今後の業績拡大が期待される。



◇ シスコシステムズ (CSCO US)

- ・1984年に設立した世界最大のコンピュータネットワーク機器開発会社。主に通信、IT などの企業向けインターネット・プロトコル (IP) を基盤としたネットワークや建物内、構内、グローバルな地域間でのデータ、音声、映像の送信に関する製品を設計・製造・販売している。
- ・2015/7期2Q(14/11-15/1)は、ルーターやネットワークスイッチなど主力製品の販売が好調で、売上高が前年同期比7.0%増の119.4億ドル。純利益が同67.7%増の23.97億ドルといずれも市場予想を上回った。EPSも0.53ドルと市場予想の0.51ドルを上回った。
- ・3Q(2-4月)会社計画は、EPS が0.51-0.53ドル との見通しを示し、増収率は3-5%増を見込んでいる。配当は0.02ドル 引き上げ0.21ドルと増配を発表している。



◇ サイアムセメント(SCC TB)

- ・1913年に創業したタイのセメント製造大手企業であり、タイ王室管理局が出資している。セメント事業のほか、化学製品、紙、建築素材、流通と5つの事業を主に展開している。
- ・2014/4Q (10-12月)は売上高が前年同期比11.8%増の1,167.1 億バーツ。セメント事業は国内が減収となったが、アセアンを中心に海外市場の需要が堅調に伸び、セメント事業の売上高は増収。好調な石油化学事業や製紙事業の増益が寄与し、純利益は同10.6%増の88.56 億バーツ。
- ・2015 年度にアセアンでの事業に注力し500-600 億バーツ の設備投資を計画。また、原油安が続くなか収益拡大を示す石油化学事業はコスト低下により利益率がさらに改善する可能性がある。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB